

防災・老朽化対策

業務継続計画(BCP)の策定 事業費 480万円 (安心安全課)

災害等の緊急事態に備えるために、優先的に実施する業務を策定します。

橋梁の長寿命化及び耐震化の実施

事業費 1億1,680万円 (土木課)

橋梁の予防的な修繕、計画的な架け替えを行います。

文化の家大規模改修の実施 (平成28、29年度の2か年)

事業費 5億1,970万円 (文化の家)

昨年度に引き継ぎ、文化の家の改修を行います。



市民とともに歩んでいきます



平成31年度から開始予定の新たな総合計画の策定

事業費 690万円 (経営企画課)

市民が主体となって次期総合計画の策定作業を行っていきます。

消防団を活性化し、地域防災力を強化 事業費 442万円 (消防本部)

「子ども消防団」を設立し、将来の地域防災の担い手を育てます。

岩作旧市街地の狭あい道路の拡幅 事業費 568万円 (土木課)

地域のみなさんとともに優先整備することとした東島2号線の測量調査に入ります。

その他の新規事業

弁護士資格を持つ職員の任期付き採用 事業費 1,166万円 (行政課)

日常業務において、多様化、複雑化する問題に、即時に法律判断を行うため、弁護士資格を持つ職員を採用します。

地域ブランディング戦略 事業費 300万円 (たつせがある課)

市の特産品になり得る素材の発掘や、特産品の開発を目指すため、戦略を練ります。

住民票等のコンビニ交付がスタート 事業費 667万円 (市民課)

マイナンバーカードを利用し、土日祝日でも近くのコンビニで住民票等が取得できるようになります。



※一部事業は、1万円未満を切り捨てた金額が表示されています。

一般会計予算が減額した要因

平成27、28年度で行っていた約13億円に及び愛知高速交通株式会社への第2次支援が終了したこと、公園西駅周辺土地区画整理事業の工事の落ち着きにより、一般会計から特別会計への繰出金(工事費の財源補填)が減少したことが要因です。

特に、愛知高速交通株式会社への第2次支援は、ほぼ全額を基金(市の貯金)から行ってきました。したがって、新年度の市の収入が減る恐れがあるため予算総額を減額させた訳ではなく、市の歳入に見合う適正な予算規模としたためです。

一般会計予算額の推移 (単位: 億円)

